

# 平成30年度 決算報告

## 予算対比正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	8,200,000	8,195,475	4,525	
特定資産運用益	0	204	△ 204	
受取寄付金	30,000,000	30,000,000	0	
雑収益	0	465	△ 465	
<b>経常収益計</b>	<b>38,200,000</b>	<b>38,196,144</b>	<b>3,856</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>37,854,000</b>	<b>37,877,404</b>	<b>△ 23,404</b>	
<b>研究助成事業費</b>	<b>35,496,000</b>	<b>36,050,486</b>	<b>△ 554,486</b>	
給料手当	2,642,000	2,981,475	△ 339,475	
福利厚生費	423,000	458,099	△ 35,099	
通勤交通費	395,000	415,749	△ 20,749	
旅費交通費	83,000	78,985	4,015	
通信運搬費	79,000	136,585	△ 57,585	
備品・消耗品費	45,000	63,050	△ 18,050	
修繕費	255,000	284,013	△ 29,013	
印刷製本費	23,000	118,417	△ 95,417	
賃借料	1,954,000	1,954,223	△ 223	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,300,000	2,221,342	78,658	
贈呈式費	1,100,000	1,222,712	△ 122,712	
研究報告発表費	1,150,000	1,090,800	59,200	
諸会費	250,000	0	250,000	
新聞図書費	57,000	75,216	△ 18,216	
雑費	240,000	449,820	△ 209,820	
<b>健康増進事業費</b>	<b>2,358,000</b>	<b>1,826,918</b>	<b>531,082</b>	
給料手当	705,000	795,060	△ 90,060	
福利厚生費	113,000	122,160	△ 9,160	
通勤交通費	105,000	110,866	△ 5,866	
旅費交通費	22,000	21,062	938	
通信運搬費	9,000	24,602	△ 15,602	
備品・消耗品費	12,000	16,813	△ 4,813	
修繕費	158,000	76,737	81,263	
印刷製本費	6,000	31,577	△ 25,577	
賃借料	521,000	521,125	△ 125	
運営費	675,000	75,000	600,000	
諸会費	11,000	11,000	0	
新聞図書費	15,000	20,052	△ 5,052	
雑費	6,000	864	5,136	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,590,000	2,727,224	△ 137,224	
役員報酬	400,000	380,000	20,000	
給料手当	176,000	198,765	△ 22,765	
福利厚生費	28,000	30,538	△ 2,538	
通勤交通費	26,000	27,715	△ 1,715	
旅費交通費	6,000	5,263	737	
会議費	360,000	397,314	△ 37,314	
通信運搬費	2,000	6,150	△ 4,150	
備品・消耗品費	3,000	4,202	△ 1,202	
修繕費	17,000	17,934	△ 934	
印刷製本費	56,000	60,813	△ 4,813	
賃借料	130,000	130,282	△ 282	
諸謝金	810,000	810,000	0	
研修費	70,000	10,800	59,200	
諸会費	121,000	91,440	29,560	
新聞図書費	4,000	5,016	△ 1,016	
租税公課	1,000	3,550	△ 2,550	
雑費	380,000	547,442	△ 167,442	
經常費用計	40,444,000	40,604,628	△ 160,628	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,244,000	△ 2,408,484	164,484	
基本財産評価損益等	0	2,873,686	△ 2,873,686	
評価損益等計	0	2,873,686	△ 2,873,686	
当期經常増減額	△ 2,244,000	465,202	△ 2,709,202	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,244,000	465,202	△ 2,709,202	
一般正味財産期首残高	584,938,388	585,534,103	△ 595,715	
一般正味財産期末残高	582,694,388	585,999,305	△ 3,304,917	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	562,575	△ 562,575	
指定正味財産期首残高	34,344,739	34,486,151	△ 141,412	
指定正味財産期末残高	34,344,739	35,048,726	△ 703,987	
III 正味財産期末残高	617,039,127	621,048,031	△ 4,008,904	

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	0	142,568	△ 142,568
普通預金	3,734,026	6,019,475	△ 2,285,449
流動資産合計	3,734,026	6,162,043	△ 2,428,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	575,232,862	571,796,601	3,436,261
基本財産合計	611,603,212	608,166,951	3,436,261
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	5,401,700	5,401,700	0
特定資産合計	5,401,700	5,401,700	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,901	356,901	0
固定資産合計	617,361,813	613,925,552	3,436,261
資産合計	621,095,839	620,087,595	1,008,244
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	35,104	34,084	1,020
預り金	12,704	33,257	△ 20,553
流動負債合計	47,808	67,341	△ 19,533
負債合計	47,808	67,341	△ 19,533
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	35,048,726	34,486,151	562,575
指定正味財産合計	35,048,726	34,486,151	562,575
(うち基本財産への充当額)	( 35,048,726)	( 34,486,151)	( 562,575)
2. 一般正味財産	585,999,305	585,534,103	465,202
(うち基本財産への充当額)	( 576,554,486)	( 573,680,800)	( 2,873,686)
(うち特定資産への充当額)	( 5,401,700)	( 5,401,700)	( 0)
正味財産合計	621,048,031	620,020,254	1,027,777
負債及び正味財産合計	621,095,839	620,087,595	1,008,244

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,195,475	8,508,769	△ 313,294
特定資産運用益	204	236	△ 32
受取寄付金	30,000,000	33,000,000	△ 3,000,000
雑収益	465	13,817	△ 13,352
経常収益計	38,196,144	41,522,822	△ 3,326,678
(2) 経常費用			
事業費	37,877,404	37,736,070	141,334
研究助成事業費	36,050,486	35,440,047	610,439
給料手当	2,981,475	2,754,450	227,025
福利厚生費	458,099	470,684	△ 12,585
通勤交通費	415,749	395,042	20,707
旅費交通費	78,985	42,647	36,338
通信運搬費	136,585	94,817	41,768
備品・消耗品費	63,050	55,266	7,784
修繕費	284,013	213,176	70,837
印刷製本費	118,417	31,242	87,175
賃借料	1,954,223	1,865,686	88,537
助成金	24,500,000	24,500,000	0
選考費	2,221,342	2,233,804	△ 12,462
贈呈式費	1,222,712	1,004,784	217,928
研究報告発表費	1,090,800	1,235,520	△ 144,720
諸会費	0	250,000	△ 250,000
新聞図書費	75,216	56,841	18,375
雑費	449,820	236,088	213,732
健康増進事業費	1,826,918	2,296,023	△ 469,105
給料手当	795,060	734,520	60,540
福利厚生費	122,160	125,519	△ 3,359
通勤交通費	110,866	105,344	5,522
旅費交通費	21,062	11,371	9,691
通信運搬費	24,602	14,225	10,377
備品・消耗品費	16,813	14,738	2,075
修繕費	76,737	57,847	18,890
印刷製本費	31,577	8,331	23,246
賃借料	521,125	497,520	23,605
運営費	75,000	675,000	△ 600,000
事務委託費	0	22,324	△ 22,324
諸会費	11,000	11,000	0
新聞図書費	20,052	15,152	4,900
雑費	864	3,132	△ 2,268

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,727,224	2,501,975	225,249
役員報酬	380,000	400,000	△ 20,000
給料手当	198,765	183,630	15,135
福利厚生費	30,538	31,376	△ 838
通勤交通費	27,715	26,334	1,381
旅費交通費	5,263	2,841	2,422
会議費	397,314	370,980	26,334
通信運搬費	6,150	3,556	2,594
備品・消耗品費	4,202	3,684	518
修繕費	17,934	13,212	4,722
印刷製本費	60,813	56,083	4,730
賃借料	130,282	124,376	5,906
諸謝金	810,000	810,000	0
研修費	10,800	35,600	△ 24,800
諸会費	91,440	121,440	△ 30,000
新聞図書費	5,016	3,791	1,225
租税公課	3,550	800	2,750
雑費	547,442	314,272	233,170
経常費用計	40,604,628	40,238,045	366,583
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,408,484	1,284,777	△ 3,693,261
基本財産評価損益等	2,873,686	△ 265,062	3,138,748
評価損益等	2,873,686	△ 265,062	3,138,748
当期経常増減額	465,202	1,019,715	△ 554,513
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	465,202	1,019,715	△ 554,513
一般正味財産期首残高	585,534,103	584,514,388	1,019,715
一般正味財産期末残高	585,999,305	585,534,103	465,202
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	562,575	411,940	150,635
指定正味財産期首残高	34,486,151	34,074,211	411,940
指定正味財産期末残高	35,048,726	34,486,151	562,575
III 正味財産期末残高	621,048,031	620,020,254	1,027,777

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前および、リース資産総額に重要性が乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	571,796,601	3,436,261	0	575,232,862
小計	608,166,951	3,436,261	0	611,603,212
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	0	0	5,401,700
合計	613,568,651	3,436,261	0	617,004,912

(注) 当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	( 0)	( 6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	( 0)	( 29,578,750)	0
投資有価証券	575,232,862	( 35,048,726)	( 540,184,136)	0
小計	611,603,212	( 35,048,726)	( 576,554,486)	0
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	( 0)	( 5,401,700)	0
合計	617,004,912	( 35,048,726)	( 581,956,186)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
リース資産	7,512,120	7,512,120	0
合計	8,248,745	8,248,744	1

## 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

# 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	3,734,026
流動資産合計				3,734,026
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	6,791,600
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			( 575,232,862)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)	同上	35,048,726
	投資有価証券(一般)			( 540,184,136)
		第108回利付国債(20年)	同上	38,249,600
		第109回利付国債(20年)	同上	127,087,110
		第122回利付国債(20年)	同上	96,696,000
		第131回利付国債(20年)	同上	120,830,000
		第132回利付国債(20年)	同上	60,545,000
		第11回利付国債(30年)	同上	67,384,680
		第10回利付国債(30年)	同上	4,854,774
		第122回利付国債(20年)	同上	14,502,732
	第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	10,034,240	
基本財産合計				611,603,212
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している	2,401,700
		普通預金 三井住友銀行日本橋支店	同上	3,000,000
特定資産合計				5,401,700
その他固定資産				
	什器備品	耐火金庫	管理運営に使用している	1
	電話加入権	2回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,901
固定資産合計				617,361,813
資産合計				621,095,839
(流動負債)				
	未払金	助成案内送料、コピー機保守料		35,104
	預り金	労働保険料		12,704
流動負債合計				47,808
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				47,808
正味財産				621,048,031